

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	221,463	買掛金	10,799,166
預け金	5,728,989	リース債務	26,227
売掛金	12,662,787	未払金	7,719,149
製品	2,251,440	未払費用	1,168,042
仕掛品	4,326,074	未払法人税等	643,088
原材料及び貯蔵品	975,665	預り金	13,468
繰延税金資産	568,416		
未収入金	69,787		
その他	260,586		
<b>流動資産合計</b>	27,065,210	<b>流動負債合計</b>	20,369,143
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	59,628
建物（純額）	16,062,686	役員退職慰労引当金	3,832
構築物（純額）	3,867,230		
機械及び装置（純額）	25,772,080	<b>固定負債合計</b>	63,461
工具、器具及び備品（純額）	904,518		
土地	1,943,581	<b>負債合計</b>	20,432,604
建設仮勘定	4,957,031		
<b>有形固定資産合計</b>	53,507,128	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	2,014,974	<b>資本金</b>	10,000,000
技術利用権	2,094,328	<b>資本剰余金</b>	
その他	620,923	資本準備金	48,899,974
<b>無形固定資産合計</b>	4,730,226	資本剰余金合計	48,899,974
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
繰延税金資産	3,188,277	その他利益剰余金	
その他	460,375	繰越利益剰余金	9,618,640
<b>投資その他の資産合計</b>	3,648,653	利益剰余金合計	9,618,640
<b>固定資産合計</b>	61,886,008	<b>株主資本合計</b>	68,518,614
<b>資産合計</b>	88,951,219	<b>純資産合計</b>	68,518,614
		<b>負債純資産合計</b>	88,951,219

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	70,964,942
	売上原価	56,106,217
	売上総利益	14,858,725
	販売費及び一般管理費	10,982,562
	営業利益	3,876,162
	営業外収益	
	受取利息	951
	営業外収益合計	951
	営業外費用	
	支払利息	21,115
	為替差損	304,000
	営業外費用合計	325,115
	経常利益	3,551,997
	税引前当期純利益	3,551,997
	法人税、住民税及び事業税	215,366
	法人税等調整額	674,536
	法人税等合計	889,902
	当期純利益	2,662,095

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
  - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
    - ・建物、構築物…………… 3年～45年
    - ・機械及び装置…………… 3年～ 4年
    - ・工具、器具及び備品…………… 2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・ソフトウェア
      - ・自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
      - ・技術利用権…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
      - ・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 役員退職慰労引当金  
平成27年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物 ……………	22,148,028
構築物 ……………	9,473,592
機械及び装置……………	100,205,013
工具、器具及び備品……………	12,324,158
計	144,150,793
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権……………	7,887,479
短期金銭債務……………	13,946,833

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (単位：千円)
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高      |            |
| 売上高             | 9,528,554  |
| 仕入高             | 38,962,503 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |            |
| 受取利息            | 88         |
| 支払利息            | 20,043     |
| 資産購入高           | 6,420,645  |
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額  
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額222百万円が「売上原価」に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
- |      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 116,246,616株 |
|------|--------------|

## 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,262,668
繰越欠損金	1,113,427
未払賞与	250,332
未払事業税	142,342
製品評価損	68,172
棚卸資産（原価差額）	93,517
その他	16,285
繰延税金資産小計	4,946,747
評価性引当額	△ 1,190,053
繰延税金資産合計	3,756,693
繰延税金資産の純額	3,756,693

## 【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて、富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達など財務活動を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の大部分が関係会社であり、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	221,463	221,463	-
(2)預け金	5,728,989	5,728,989	-
(3)売掛金	12,662,787	12,662,787	-
(4)未収入金	69,787	69,787	-
資産計	18,683,026	18,683,026	-
(1)買掛金	10,847,844	10,847,844	-
(2)リース債務(流動負債)	26,227	26,227	-
(3)未払金	7,670,470	7,670,470	-
(4)未払費用	1,168,042	1,168,042	-
(5)預り金	13,468	13,468	-
(6)リース債務(固定負債)	59,628	59,986	358
負債計	19,785,679	19,786,037	358

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払金、(4) 未払費用並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**【賃貸等不動産に関する注記】**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	282,428

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 84.13%	半導体製品 の販売	資金の預け入れ	5,142,000	預け金	5,142,000
				半導体製品の販売	335,892	売掛金	95,711
				原材料等の立替え	274,379	未収入金	28,396
				業務費用の立替等	2,529,067	未払金	309,178
				借入金の返済	12,142,000	短期借入金	—

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	富士通(株)	被所有 間接 84.13%	各種材料等 の購買業務 委託	半導体製品の販売	9,192,661	売掛金	2,621,370
				人件費等の立替え	5,089	未収入金	—
				原材料等の代行購買	29,862,308	買掛金	9,564,226
				設備等の代行購買等	13,011,815	未払金	4,073,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親 会社の子会 社	富士通 キャピタル(株)	—	余剰資金の 運用	資金の預け入れ	576,382	預け金	586,989

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通 エレクトロニクス(株)	—	半導体製品 の販売	半導体製品の販売	54,252,521	売掛金	7,973,203
				業務費用の立替等	69,658	未払金	237

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通フシリ ティースエンジニア ング(株)	—	原動関連の 各種薬品、 電気の仕入	業務費用の立替等	4,996	未収入金	661
				原材料等の代行購買	3,421,685	買掛金	1,234,939
				設備等の代行購買等	705,396	未払金	45,703

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 …………… 589円 42銭

1株当たり当期純利益金額 …………… 22円 90銭